



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	149,748	3.2	22,517	9.0	22,388	2.3	15,202	4.5
27年3月期第3四半期	145,121	15.4	20,660	42.5	21,877	41.8	14,546	39.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,407百万円 (△11.8%) 27年3月期第3四半期 15,209百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	120.03	—
27年3月期第3四半期	114.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	240,601	132,303	54.7
27年3月期	223,608	122,141	54.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 131,564百万円 27年3月期 121,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	206,000	1.0	30,000	1.8	29,800	△1.8	20,000	2.6
								157.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	129,500,355 株	27年3月期	129,500,355 株
28年3月期3Q	2,863,357 株	27年3月期	2,837,160 株
28年3月期3Q	126,648,147 株	27年3月期3Q	126,705,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅さはあるものの、新興国経済の減速により輸出は弱含み、生産や設備投資が横ばいなど、景気は足踏み状態になっております。米国経済は成長が持続、欧州経済は持ち直しの動き、新興国では減速の動きが強まりました。中国経済減速による影響、地政学的リスク、原油価格動向など、不透明感が増しております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資の持ち直しにより高稼働率が継続し、料金の改善も相俟って、需要は高水準で推移しております。海外では、地域毎に需要のばらつきが見られ、欧州・中東が増加したものの、北米・中南米が減少し、全体としては減少となりました。

日本向け売上高は、車両搭載型クレーンの売上が減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加し、719億9千9百万円（前年同期比107.3%）となりました。海外向け売上高は、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、777億4千8百万円（前年同期比99.6%）となりました。この結果、総売上高は1,497億4千8百万円（前年同期比103.2%）となりました。なお、海外売上高比率は51.9%となりました。

販売価格の維持改善、原価低減や為替影響等により、営業利益は225億1千7百万円（前年同期比109.0%）、経常利益は223億8千8百万円（前年同期比102.3%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は152億2百万円（前年同期比104.5%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

車両搭載型クレーンの売上が減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加し、売上高は1,181億7千5百万円（前年同期比103.5%）となり、営業利益は202億6千5百万円（前年同期比119.0%）となりました。

2) 欧州

欧州域内の建設用クレーン売上は増加したものの、欧州域外の売上減少により、売上高は314億7千3百万円（前年同期比90.5%）となり、営業利益は9億6千9百万円（前年同期比44.2%）となりました。

3) 米州

建設用クレーン需要が減少するなか、拡販と売価改善に注力し、売上高は296億5千1百万円（前年同期比115.0%）となり、営業利益は、19億2千1百万円（前年同期比121.1%）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が地域毎にばらつくなか、拡販に注力し、売上高は131億8千7百万円（前年同期比111.9%）となり、営業利益は3億5千6百万円（前年同期比77.9%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が高水準で推移するなか、拡販に注力し、338億7百万円（前年同期比113.7%）となりました。

海外向け売上は、需要が減少するなか、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、674億1千万円（前年同期比99.6%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,012億1千7百万円（前年同期比103.9%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力したものの、135億円（前年同期比93.9%）となりました。

海外向け売上は、新興国向けの販売に注力し、11億7千1百万円（前年同期比135.9%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は146億7千2百万円（前年同期比96.3%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズの高まりを背景に需要高水準で推移したレンタル業界に加え、電力電工業界にも設備投資再開の動きが見られ、高所作業車の売上高は131億2千6百万円（前年同期比116.2%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は207億3千1百万円（前年同期比97.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ169億9千3百万円増加の2,406億1百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少81億9千4百万円があったものの、現金及び預金の増加160億2千3百万円やたな卸資産の増加84億9千5百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ68億3千1百万円増加の1,082億9千8百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少48億8千2百万円や流動負債その他の減少9億8千万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加134億5千7百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億6千1百万円増加の1,323億3百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少20億3千8百万円があったものの、利益剰余金の増加120億2千8百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成27年4月28日付けの業績予想は変更しておりません。

なお、平成28年1月以降の前提レートを117円/ドル・127円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,533	77,556
受取手形及び売掛金	52,328	44,133
商品及び製品	21,894	30,821
仕掛品	19,844	18,432
原材料及び貯蔵品	9,645	10,626
繰延税金資産	4,107	3,823
その他	3,371	3,876
貸倒引当金	△228	△209
流動資産合計	172,497	189,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,713	11,293
機械装置及び運搬具(純額)	3,162	3,142
土地	20,287	20,175
リース資産(純額)	508	571
建設仮勘定	658	1,646
その他(純額)	1,961	1,786
有形固定資産合計	38,292	38,615
無形固定資産		
1,258	1,258	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	7,849	8,072
繰延税金資産	1,352	1,348
その他	3,322	3,228
貸倒引当金	△964	△897
投資その他の資産合計	11,560	11,752
固定資産合計	51,111	51,541
資産合計	223,608	240,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,417	47,875
短期借入金	16,083	15,881
リース債務	242	236
未払法人税等	6,670	1,788
引当金	1,784	1,783
未払金	4,498	4,032
割賦利益繰延	115	204
その他	6,019	5,038
流動負債合計	69,832	76,839
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,889	10,819
リース債務	405	440
繰延税金負債	169	152
再評価に係る繰延税金負債	2,222	2,222
退職給付に係る負債	7,423	7,281
その他	524	543
固定負債合計	31,634	31,458
負債合計	101,467	108,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,849	16,850
利益剰余金	89,513	101,541
自己株式	△2,587	△2,631
株主資本合計	116,796	128,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,391	2,534
土地再評価差額金	1,108	1,115
為替換算調整勘定	2,110	71
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△938
その他の包括利益累計額合計	4,576	2,783
非支配株主持分	767	738
純資産合計	122,141	132,303
負債純資産合計	223,608	240,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	145,121	149,748
売上原価	102,722	104,242
割賦販売利益繰延前売上総利益	42,399	45,505
割賦販売未実現利益戻入額	81	113
割賦販売未実現利益繰入額	109	201
売上総利益	42,371	45,417
販売費及び一般管理費	21,711	22,899
営業利益	20,660	22,517
営業外収益		
受取利息	128	125
割賦販売受取利息	11	3
受取配当金	146	160
為替差益	1,375	-
その他	136	112
営業外収益合計	1,797	402
営業外費用		
支払利息	459	337
為替差損	-	114
その他	121	78
営業外費用合計	580	531
経常利益	21,877	22,388
特別利益		
固定資産売却益	10	4
関係会社清算益	18	-
特別利益合計	29	4
特別損失		
固定資産除売却損	36	28
会員権評価損	3	-
関係会社清算損	-	12
特別損失合計	39	41
税金等調整前四半期純利益	21,867	22,351
法人税、住民税及び事業税	7,255	6,959
法人税等調整額	30	142
法人税等合計	7,285	7,102
四半期純利益	14,582	15,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,546	15,202

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,582	15,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	142
為替換算調整勘定	△37	△2,080
退職給付に係る調整額	94	95
その他の包括利益合計	627	△1,842
四半期包括利益	15,209	13,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,160	13,401
非支配株主に係る四半期包括利益	49	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,149	18,961	25,465	133,576	11,545	145,121	—	145,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,047	15,814	328	41,190	235	41,426	△41,426	—
計	114,196	34,776	25,794	174,767	11,780	186,548	△41,426	145,121
セグメント利益	17,036	2,191	1,585	20,813	457	21,271	△611	20,660

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△639百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,378	18,985	29,419	136,782	12,965	149,748	—	149,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,796	12,488	232	42,517	222	42,739	△42,739	—
計	118,175	31,473	29,651	179,300	13,187	192,488	△42,739	149,748
セグメント利益	20,265	969	1,921	23,156	356	23,513	△995	22,517

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,012百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。